

半 期 報 告 書

(第10期中) 自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

(E03771)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月27日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長岡 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 山本 慎二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区目白台三丁目29番20号
【電話番号】	03（6213）2550（代表）
【事務連絡者氏名】	財務企画部長 山本 慎二郎
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	155,285	246,084	216,155	350,524	487,796
純営業収益 (百万円)	129,119	229,867	194,632	306,082	450,633
経常利益 (百万円)	30,502	93,954	42,706	84,228	163,304
中間(当期)純利益 (百万円)	18,017	63,169	23,468	46,946	97,781
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	33,106	111,457	29,416	118,517	191,284
純資産額 (百万円)	843,405	1,000,644	968,703	924,400	1,068,092
総資産額 (百万円)	24,929,725	24,775,511	28,092,530	26,506,478	30,418,476
1株当たり純資産額 (円)	835.08	996.36	1,005.83	904.31	1,065.74
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	24.45	85.71	31.84	63.70	132.68
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.5	3.0	2.6	2.5	2.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△237,999	147,578	△338,134	△130,199	△2,397
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△72,236	49,589	△50,176	82,043	△40,280
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	217,242	△51,241	179,515	335,014	434,373
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	330,698	869,917	914,918	717,806	1,124,995
従業員数 (人)	6,762 (408)	7,348 (594)	7,681 (616)	7,118 (412)	7,370 (589)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	19,897	40,280	41,416	29,116	51,518
経常利益 (百万円)	12,011	33,799	30,926	11,556	35,817
中間(当期)純利益 (百万円)	11,141	8,378	30,343	10,667	15,666
資本金 (百万円)	75,518	75,518	75,518	75,518	75,518
発行済株式総数 (千株)	736,985	736,985	736,985	736,985	736,985
純資産額 (百万円)	717,866	716,320	684,975	715,351	713,427
総資産額 (百万円)	1,315,493	1,367,837	1,605,933	1,340,964	1,553,334
1株当たり配当額 (円)	9.72	12.75	15.80	19.42	94.12
自己資本比率 (%)	54.6	52.4	42.7	53.3	45.9
従業員数 (人)	135	137	170	140	149

(注) 消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(除外)

子会社 コーポレート・バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合（セグメントの名称：その他）

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

連結子会社であったコーポレート・バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合は、清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
証券業務 (国内)	5,430 (444)
証券業務 (英国)	579 (97)
証券業務 (米国)	280 (1)
投信投資顧問業	330 (18)
その他	1,062 (56)
合計	7,681 (616)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 「証券業務 (国内)」における従業員数が前連結会計年度末に比べて771名増加しましたのは、主として当中間連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更した事によります。詳細は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数 (人)	170
----------	-----

(注) 上記のほか、執行役員の平成26年9月末の人数は16人であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の連結営業収益は2,161億55百万円（前年度中間期比87.8%）となりました。受入手数料は1,069億96百万円（同84.8%）、トレーディング損益は767億67百万円（同71.6%）となりました。金融収益は324億6百万円（同213.1%）、金融費用は215億22百万円（同132.7%）となり、連結純営業収益は1,946億32百万円（同84.7%）となりました。また、販売費・一般管理費は1,628億64百万円（同104.3%）となったことから、連結営業利益は317億68百万円（同43.1%）、連結経常利益は427億6百万円（同45.5%）、連結中間純利益は234億68百万円（同37.2%）となりました。

当中間連結会計期間の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は1,069億96百万円（前年度中間期比84.8%）となりました。内訳は次のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
受入手数料	126,155	106,996	84.8
委託手数料	25,988	17,726	68.2
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	17,411	20,805	119.5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	35,078	28,376	80.9
その他の受入手数料	47,677	40,087	84.1

a. 委託手数料

当中間連結会計期間の委託手数料は合計で177億26百万円（前年度中間期比68.2%）となりました。株式委託手数料は169億14百万円（同66.3%）となり、債券委託手数料は3億55百万円（同264.7%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間連結会計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で208億5百万円（前年度中間期比119.5%）となりました。株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は61億93百万円（同88.5%）となり、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は146億11百万円（同140.3%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「MUMS S」といいます。）および三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社における投資信託の募集取扱手数料が占めております。MUMS Sにおける当中間連結会計期間の投資信託の募集・売出し取扱高は3兆193億円（前年度中間期比72.8%）となり、当中間連結会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は283億76百万円（同80.9%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M&A業務および財務アドバイザリー業務にかかる手数料、年金保険の販売手数料、連結子会社の国際投信投資顧問株式会社における投資信託の委託者報酬などが含まれます。当中間連結会計期間のその他の受入手数料は400億87百万円（前年度中間期比84.1%）となりました。

② トレーディング損益

当中間連結会計期間のトレーディング損益は、株券等によるものが219億4百万円の利益（前年度中間期比60.9%）、債券等によるものが739億円の利益（同90.4%）、その他が190億37百万円の損失（前年度中間期は105億21百万円の損失）、合計では767億67百万円の利益（前年度中間期比71.6%）となりました。

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
トレーディング損益	107,185	76,767	71.6
株券等トレーディング損益	35,986	21,904	60.9
債券等トレーディング損益	81,720	73,900	90.4
その他のトレーディング損益	△10,521	△19,037	—

③ 金融収支

金融収益324億6百万円（前年度中間期比213.1%）から金融費用215億22百万円（同132.7%）を差引いた結果、当中間連結会計期間の金融収支は108億83百万円の利益（前年度中間期は10億9百万円の損失）となりました。

④ 販売費・一般管理費

当社グループ一体となってコスト・コントロールに努めております。当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は1,628億64百万円（前年度中間期比104.3%）となりました。

当中間連結会計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

「証券業務（国内）」

国内市場の取引高減少やボラティリティ低下により、受入手数料・トレーディング損益ともに、市況回復を受け好調だった前年度中間期比で減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（国内）の純営業収益は1,512億31百万円（前年度中間期比81.5%）、セグメント利益は339億22百万円（同39.3%）となりました。

「証券業務（英国）」

受入手数料は増収となったものの、欧州政情不安に伴う低調な市場環境を背景に、トレーディング損益や金融収支が減収となりました。また、為替の影響により販売費・一般管理費が増加したことからセグメント利益は減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における証券業務（英国）の純営業収益は157億9百万円（前年度中間期比73.9%）、セグメント損失は41億46百万円（前年度中間期は18億24百万円の利益）となりました。

「証券業務（米国）」

米州起債市場の活況を背景に、債券引受において複数の主幹事案件を獲得するなど、プライマリー業務が収益を牽引しました。

この結果、当中間連結会計期間における証券業務（米国）の純営業収益は165億4百万円（前年度中間期比147.6%）、セグメント利益は13億63百万円（同227.6%）となりました。

「投信投資顧問業」

資産運用残高の減少等により、委託者報酬は減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における投信投資顧問業の純営業収益は173億78百万円（前年度中間期比91.0%）、セグメント利益は24億29百万円（同72.8%）となりました。

「その他」

前年度中間期におけるP I事業撤退に伴う営業投資有価証券等による損失の剥落により、セグメント収益は増加しました。また、前年度中間期において実施した子会社株式の減損損失の剥落により、セグメント利益は増加しました。

これらの結果、当中間連結会計期間におけるその他の純営業収益は141億50百万円（前年度中間期比133.6%）、セグメント利益は555億19百万円（同145.7%）となりました。

なお、上記のセグメント別純営業収益には、セグメント間の内部純営業収益または振替高が含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の減少による収入1兆2,920億63百万円があったものの、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の増加による支出1兆3,568億18百万円および約定見返勘定の差引残高の増加による支出3,859億80百万円があったこと等により3,381億34百万円の資金の減少（前年度中間期は1,475億78百万円の資金の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入3,048億90百万円や有価証券の売却及び償還による収入2,282億70百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出3,183億58百万円や有価証券の取得による支出2,563億28百万円があったこと等により501億76百万円の資金の減少（前年度中間期は495億89百万円の資金の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出1,981億47百万円、長期借入金の返済による支出1,319億円があったものの、社債の発行による収入2,072億85百万円、短期借入金の増加による収入1,745億70百万円および長期借入れによる収入1,391億円があったこと等により1,795億15百万円の資金の増加（前年度中間期は512億41百万円の資金の減少）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年度末比2,100億77百万円減少して9,149億18百万円（前年度中間期末比105.17%）となりました。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当中間連結会計期間末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間 (平成25年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日) (百万円)
トレーディング商品（資産の部）	12,242,997	12,998,576
商品有価証券等	4,515,444	5,608,699
株式・ワラント	624,695	750,128
債券	3,812,506	4,613,492
受益証券	53,117	174,149
その他	25,124	70,927
デリバティブ取引	7,727,553	7,389,877
オプション取引	1,081,724	1,057,192
派生商品評価勘定	6,645,828	6,332,685
為替予約取引	76,497	99,659
先物取引	14,940	15,764
スワップ取引	6,554,390	6,217,261
トレーディング商品（負債の部）	10,322,952	10,933,330
商品有価証券等	2,664,879	3,676,738
株式・ワラント	53,066	62,055
債券	2,611,813	3,614,682
デリバティブ取引	7,658,073	7,256,591
オプション取引	1,182,770	1,116,560
派生商品評価勘定	6,475,302	6,140,031
為替予約取引	70,790	84,985
先物取引	36,525	38,184
スワップ取引	6,367,985	6,016,861

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

3 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日（平成26年11月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針および見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、トレーディング商品および投資についての評価、貸付等債権に対する貸倒引当金、繰延税金資産についての回収可能性、退職給付費用および債務、偶発事象や訴訟、その他資産・負債の報告数値や財務諸表の開示内容に影響を与える事項に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断や見積りを行っております。従って、不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

① トレーディング商品

トレーディング商品（デリバティブを含む）は時価により評価され、評価損益はトレーディング損益に計上されております。時価については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等によっております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には、原金融資産の時間的価値とボラティリティ等を加味した時価評価モデルによって算出されております。

② トレーディング商品関連以外の有価証券等

有価証券については「金融商品に関する会計基準」に基づき、トレーディング商品、満期保有目的債券、子会社株式・関連会社株式のいずれにも属さないものについて、その他有価証券として分類しております。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価されております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについてはその実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、社内の減損処理基準にしたがって時価または実質価額まで減損処理しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ 有形固定資産・無形固定資産

主に建物、器具備品、土地からなる有形固定資産および主にソフトウェアからなる無形固定資産は取得価額により計上し、有形固定資産については個々の耐用年数に基づき定額法または定率法により、ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法により、それぞれ減価償却しております。

また、収益性が低下した資産について、回収可能価額まで減損処理しております。

④ 貸倒引当金

信用取引貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

⑤ 繰延税金資産・負債

税務上の繰越欠損金や会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額（一時差異の額）のうち、将来において税務上の損金となることで節税効果が見込まれると判断される金額（将来の減算一時差異等の解消見込額）について、将来の合理的な課税所得見積額の範囲内で繰延税金資産に計上しております。なお、その他有価証券の評価差益に対しては、将来の売却による課税の発生が確実であることから、繰延税金負債（固定負債）を計上しております。

⑥ 退職給付会計

従業員の退職給付に係る負債（または資産）および退職給付費用については、割引率、退職率、年金資産の長期期待運用収益率等の合理的な見積りに基づく退職給付債務の数理計算上の見込額および年金資産の公正な評価額に基づいて計上しております。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の我が国の景気は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から弱含んだ後も、足踏み状態が続いています。個人消費は、消費者心理がやや好転したことを背景に持ち直しましたが、夏場の天候不順などもあって、持ち直しの動きは緩やかにとどまっています。消費税増税の影響を強く受けた住宅投資も、未だ明確な底入れには至っていません。一方、企業部門では、海外景気の回復を反映して輸出が増加しており、設備投資にも動意が見られますが、企業の景況感は大企業・製造業を除けば、依然として慎重です。公共投資などの政府支出は総じて堅調に推移したものの、民間需要が力強さに欠ける中、鉱工業生産は減少基調で推移しました。

株式市場では、14,870円でスタートした日経平均株価が、16,173円で終了しました。ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、5月半ば頃まで弱含んでいた日経平均株価は、その後、海外景気の持ち直しや、政府が打ち出した法人実効税率引き下げなどを好感して、上昇基調に転じました。9月に入ると、約6年ぶりとなる1ドル＝109円台まで円安・ドル高が進行したことから、輸出企業を中心に株価の上昇が加速しました。

債券市場では、長期金利（新発10年国債利回り）が0.640%で始まり、0.525%で終了しました。景気の先行き不透明感や米国の長期金利の低下、欧州中央銀行の追加金融緩和などを背景に、日本の長期金利は総じて低下傾向を辿りました。8月には、株高・円安が進行する中で長期金利が上昇の動きを見せましたが、9月に入ると欧州デフレ懸念などを材料に日本の長期金利は再び低下しています。

このような環境の下、当中間連結会計期間の連結営業収益は2,161億55百万円（前年度中間期比87.8%）、連結経常利益は427億6百万円（同45.5%）、連結中間純利益は234億68百万円（同37.2%）となりました。

当中間連結会計期間の主要な収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は1,069億96百万円で前年度中間期比84.8%となりました。内訳は次のとおりです。

a. 委託手数料

当中間連結会計期間の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で26億16百万株（前年度中間期比70.3%）、金額で2兆3,279億円（同78.4%）となりました。このような状況のもと、当社グループの株式委託手数料は169億14百万円（同66.3%）となりました。一方、債券委託手数料は3億55百万円（同264.7%）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

国内株式発行市場は、株価の堅調な推移と企業の旺盛な資金需要を背景に大型の資金調達案件が複数見られ、発行量は活況だった前年度中間期比では減少したものの、2兆円に迫る水準となりました。当社グループはこのような環境の下、多数の主幹事をつとめました。

国内債券発行市場は、超低金利環境の継続する中、堅調な資金需要を反映し、好調であった前年度中間期と同水準の発行量となりました。当社グループはこのような環境の下、債券発行市場を通じた資金調達案件で多数の主幹事をつとめました。

欧米の発行市場は、前年度中間期比で拡大する中、三菱UFJセキュリティーズ(USA)および三菱UFJセキュリティーズインターナショナルが、株式会社三菱東京UFJ銀行と引き続き連携することで、主幹事案件を多数獲得しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で208億5百万円（前年度中間期比119.5%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を連結子会社の三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「MUMS S」といいます。）および三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社における投資信託の募集取扱手数料が占めています。当中間連結会計期間は、MUMS Sにおいて、ハイイールド債に投資を行うと共に為替や株式のコールオプションを内包した「短期高利回り社債ファンド2014-09」や投資家ニーズが期待できるカバードコール戦略を付加した「東京海上・米国優先リートファンド」、 「明治安田米国リート・インカム・プレミアム・ファンド（毎月決算型）」等の新規募集を行いました。また、従前よりニーズの高い「三菱UFJ欧州ハイイールド債券ファンドユーロ円プレミアム（毎月分配型）」、「スイス・グローバル・リーダー・ファンド」、「ピクテ新興国インカム株式ファンド（毎月決算型）」の継続募集にも注力しましたが、投資信託の販売額および募集取扱手数料は活況だった前年度中間期を下回る結果となりました。

MUMS Sにおける当中間連結会計期間の投資信託の募集・売出取扱高は3兆193億円（前年度中間期比72.8%）となり、当中間連結会計期間末における投資信託の残存元本は、外国投資信託を含め5兆262億円（前年度末比97.1%）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は283億76百万円（前年度中間期比80.9%）となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、年金保険の販売手数料、連結子会社の国際投信投資顧問株式会社（以下、「KAM」といいます。）における投資信託の委託者報酬などを含んでおります。投資信託の代行手数料は、純資産の平均残高の減少等により、前年度中間期比で減少する結果となりました。M&A業務では、MUFGとMorgan Stanleyが有する国内外ネットワークや、プロダクトに関する豊富な知見・経験の活用を通じ、国内／クロスボーダーを問わず多くの実績を積み重ね、お客さまの企業価値向上に貢献いたしました。なお、KAMにおける投資信託の委託者報酬については、投資信託運用残高の減少等により、前年度中間期比で減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のその他の受入手数料は400億87百万円（前年度中間期比84.1%）となりました。

② トレーディング損益

国内株式市場は、4月から8月にかけては、値動きの小さい展開が続いたため、お客さまの様子見姿勢が強まり、前年度中間期に比べ現物株式やエクイティ系仕組債などの取引は減少しました。但し、9月は米国の早期利上げ観測の高まりなどにより、約6年ぶりの水準まで急激に円安が進行、株価が上昇し、お客さまとの取引は増加に転じました。このような市場環境の下、当社グループはお客さまのニーズに応じた商品提供を行い取引フローの確保に努めましたが、通期では前年度中間期を下回る収益となりました。一方、海外株式市場では、米国の主要株価指数が最高値を更新したこともあり、お客さまとの外国株式取引は、前年度中間期を上回る収益を計上しました。

日本国債市場は、日銀による異次元緩和を受けて大幅に金利が変動した前年度中間期に比べ、日中の値幅は小さく、ボラティリティが低い水準で推移しました。また、クレジット市場でも、スプレッドの縮小傾向が続いたことから、お客さまの動きは鈍く、債券店頭取引は盛り上がりには欠ける展開となりました。海外債券市場においても、主要各国の金融当局による金融緩和継続を受けた資金余剰と低ボラティリティを背景として、利回りを求める動きが持続するとともに、ウクライナ情勢等の地政学リスクが意識され続けた環境であったことから、緩やかな利回り低下基調が継続しました。このような市場環境の下、当社グループはお客さまの取引フローの確保に努め、債券店頭取引やクレジット商品の売買で収益を計上しましたが、前年度中間期を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間のトレーディング損益は、株券等によるものが219億4百万円の利益（前年度中間期比60.9%）、債券等によるものが739億円の利益（同90.4%）、その他が190億37百万円の損失（前年度中間期は105億21百万円の損失）、合計では767億67百万円の利益（前年度中間期比71.6%）となりました。

③ 金融収支

当中間連結会計期間の金融収益324億6百万円（前年度中間期比213.1%）から金融費用215億22百万円（同132.7%）を差し引いた金融収支は、108億83百万円の利益（前年度中間期は10億9百万円の損失）となりました。

④ 販売費・一般管理費

不動産関係費や減価償却費等の固定費は引き続き低水準で抑制されていますが、海外現地法人における人件費等が為替影響も含め増加したことにより、当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は1,628億64百万円（前年度中間期比104.3%）となりました。

⑤ 特別損益

当中間連結会計期間の特別利益は80億2百万円（前年度中間期比98.0%）、特別損失は3億31百万円（同61.3%）となりました。特別利益のうち主なものは、投資有価証券売却益が79億98百万円であります。特別損失のうち主なものは、金融商品取引責任準備金繰入1億80百万円であります。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は28兆925億30百万円（前年度末比2兆3,259億45百万円減）となりました。内訳は流動資産が27兆4,049億39百万円（同2兆3,482億1百万円減）であり、このうちトレーディング商品が12兆9,985億76百万円（同1兆8,685億63百万円減）、有価証券担保貸付金が11兆5,817億72百万円（同5,942億55百万円減）となっております。固定資産は6,875億91百万円（同222億56百万円増）となっております。

負債合計は、27兆1,238億26百万円（同2兆2,265億57百万円減）となりました。内訳は流動負債が25兆6,471億83百万円（同2兆1,321億6百万円減）であり、このうちトレーディング商品が10兆9,333億30百万円（同5,680億46百万円減）、有価証券担保借入金が11兆1,986億34百万円（同1兆9,503億26百万円減）となっております。固定負債は1兆4,751億30百万円（同946億31百万円減）となっております。

純資産合計は9,687億3百万円（同993億88百万円減）となりました。うち、利益剰余金は配当金支払いによる599億68百万円の減少や中間純利益による234億68百万円の増加の結果、1,992億42百万円（同676億7百万円減）となっております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の減少による収入、有価証券および投資有価証券の売却及び償還による収入、社債の発行による収入等があったものの、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の増加による支出、約定見返勘定の差引残高の増加による支出、有価証券および投資有価証券の取得による支出等により、前年度末比2,100億77百万円の資金の減少となり、当中間連結会計期間末の資金残高は9,149億18百万円（前年度中間期末比105.17%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、3,381億34百万円（前年度中間期は1,475億78百万円の資金の増加）となりました。これは主に、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の減少による収入1兆2,920億63百万円があったものの、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の増加による支出1兆3,568億18百万円および約定見返勘定の差引残高の増加による支出3,859億80百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、501億76百万円（前年度中間期は495億89百万円の資金の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入3,048億90百万円や有価証券の売却及び償還による収入2,282億70百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出3,183億58百万円や有価証券の取得による支出2,563億28百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、1,795億15百万円（前年度中間期は512億41百万円の資金の減少）となりました。これは主に、社債の償還による支出1,981億47百万円、長期借入金の返済による支出1,319億円があったものの、社債の発行による収入2,072億85百万円、短期借入金の増加による収入1,745億70百万円および長期借入れによる収入1,391億円があったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間中に重要な変更があったものは次のとおりであります。

①新設、改修計画等

会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	変更の内容
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	証券業務(英国)	本社	英国ロンドン市	更改	システム投資	投資予定額が2,293百万円から2,694百万円へ増額しました。

②除却、売却計画等

重要なものはありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間中に完了したものは次のとおりであります。

①新設、改修計画等

会社名	セグメントの名称	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	完了年月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務(国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	新設	営業ポータルシステム構築	平成26年9月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務(国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	更改	危機管理対応時における優先業務継続に向けたシステム投資	平成26年9月
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	証券業務(国内)	本社ほか	東京都千代田区ほか	更改	呼値単位の縮小に係るシステム投資	平成26年7月

②除却、売却計画等

重要なものはありません。

(3) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

①新設、改修計画等

重要なものはありません。

②除却、売却計画等

重要なものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月27日)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内 容
普通株式	736,985,496	736,985,496	—	単元株式数 1,000株
計	736,985,496	736,985,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	—	736,985,496	—	75,518,843	—	426,944,245

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	736,985	100.00
計	—	736,985	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 736,985,000	736,985	—
単元未満株式	普通株式 496	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	736,985,496	—	—
総株主の議決権	—	736,985	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第5条第2項により、第10条、第17条の4および第17条の6については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第4条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、同附則第4条第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,133,772	923,878
預託金	157,946	162,414
トレーディング商品	※2 14,867,140	※2 12,998,576
商品有価証券等	7,245,497	5,608,699
デリバティブ取引	7,621,642	7,389,877
約定見返勘定	151,952	537,517
信用取引資産	71,272	52,305
信用取引貸付金	66,431	38,046
信用取引借証券担保金	4,840	14,259
有価証券担保貸付金	12,176,027	11,581,772
借入有価証券担保金	5,006,564	5,306,551
現先取引貸付金	7,169,463	6,275,220
立替金	5,968	11,884
短期差入保証金	751,608	670,345
短期貸付金	10,312	6,932
有価証券	277,088	238,840
未収還付法人税等	10,690	1,966
繰延税金資産	32,071	21,381
その他の流動資産	107,300	197,134
貸倒引当金	△11	△11
流動資産計	29,753,141	27,404,939
固定資産		
有形固定資産	※1 31,372	※1 31,354
建物	16,276	15,888
器具備品	10,098	10,496
土地	4,921	4,921
建設仮勘定	75	47
無形固定資産	60,208	52,409
ソフトウェア	30,427	34,557
その他	29,780	17,851
投資その他の資産	573,754	603,827
投資有価証券	548,765	578,037
長期貸付金	282	212
退職給付に係る資産	2,529	2,645
繰延税金資産	1,226	1,082
その他	21,889	22,767
貸倒引当金	△938	△917
固定資産計	665,335	687,591
資産合計	30,418,476	28,092,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	11,501,377	10,933,330
商品有価証券等	3,993,318	3,676,738
デリバティブ取引	7,508,058	7,256,591
信用取引負債	26,519	30,099
信用取引借入金	※2 2,547	※2 2,600
信用取引貸証券受入金	23,972	27,499
有価証券担保借入金	13,148,960	11,198,634
有価証券貸借取引受入金	5,637,029	4,116,787
現先取引借入金	7,511,931	7,081,846
預り金	195,430	211,942
受入保証金	987,929	988,888
短期借入金	※2 1,047,667	※2 1,229,451
1年内償還予定の社債	109,812	160,177
1年内返済予定の長期借入金	※2 70,139	※2 109,981
コマーシャル・ペーパー	553,800	660,320
未払法人税等	13,289	5,900
賞与引当金	38,430	29,503
資産除去債務	276	—
その他の流動負債	85,656	88,951
流動負債計	27,779,290	25,647,183
固定負債		
社債	※2 1,124,031	※2 1,065,231
長期借入金	428,566	394,645
繰延税金負債	9,298	7,728
退職給付に係る負債	2,539	2,196
役員退職慰労引当金	212	168
資産除去債務	4,765	4,850
その他の固定負債	347	309
固定負債計	1,569,761	1,475,130
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 1,332	※4 1,512
特別法上の準備金計	1,332	1,512
負債合計	29,350,384	27,123,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金	426,948	452,799
利益剰余金	266,850	199,242
株主資本合計	769,317	727,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,893	5,149
繰延ヘッジ損益	△38	△210
為替換算調整勘定	8,872	6,517
退職給付に係る調整累計額	2,391	2,267
その他の包括利益累計額合計	16,119	13,723
少数株主持分	282,654	227,418
純資産合計	1,068,092	968,703
負債・純資産合計	30,418,476	28,092,530

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	126,155	106,996
委託手数料	25,988	17,726
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	17,411	20,805
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	35,078	28,376
その他の受入手数料	47,677	40,087
トレーディング損益	107,185	76,767
営業投資有価証券等損益	△2,572	△15
その他の商品売買損益	109	1
金融収益	15,207	32,406
営業収益計	246,084	216,155
金融費用	16,217	21,522
純営業収益	229,867	194,632
販売費・一般管理費		
取引関係費	48,875	48,799
人件費	※1 63,439	※1 67,018
不動産関係費	10,808	10,965
事務費	14,610	16,279
減価償却費	6,613	6,952
租税公課	8,158	8,833
その他	3,677	4,015
販売費・一般管理費計	156,182	162,864
営業利益	73,685	31,768
営業外収益		
受取利息	1,956	2,840
持分法による投資利益	17,831	5,650
償却債権取立益	—	1,525
その他	1,020	2,335
営業外収益計	20,807	12,351
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	※2 1,053
その他	538	360
営業外費用計	538	1,414
経常利益	93,954	42,706

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7,919	7,998
関係会社株式売却益	14	—
投資有価証券償還益	226	—
固定資産売却益	0	4
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別利益計	8,162	8,002
特別損失		
投資有価証券売却損	137	1
投資有価証券評価損	※3 0	※3 0
固定資産売却損	2	—
減損損失	※4 399	※4 148
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	180
特別損失計	539	331
税金等調整前中間純利益	101,576	50,377
法人税、住民税及び事業税	11,542	6,449
法人税等調整額	△10,523	10,330
法人税等合計	1,019	16,779
少数株主損益調整前中間純利益	100,557	33,597
少数株主利益	37,387	10,129
中間純利益	63,169	23,468

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	100,557	33,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,418	△1,353
繰延ヘッジ損益	△11	△172
為替換算調整勘定	13,329	△2,501
退職給付に係る調整額	—	△208
持分法適用会社に対する持分相当額	1	55
その他の包括利益合計	10,900	△4,181
中間包括利益	111,457	29,416
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	74,988	21,072
少数株主に係る中間包括利益	36,469	8,343

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	426,948	185,613	688,081
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,518	426,948	185,613	688,081
当中間期変動額				
剰余金の配当			△7,148	△7,148
中間純利益			63,169	63,169
子会社株式の追加取得		—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	56,021	56,021
当中間期末残高	75,518	426,948	241,635	744,102

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,067	36	△27,724	—	△21,620	257,939	924,400
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,067	36	△27,724	—	△21,620	257,939	924,400
当中間期変動額							
剰余金の配当							△7,148
中間純利益							63,169
子会社株式の追加取得							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,190	△11	13,020	—	11,818	8,404	20,222
当中間期変動額合計	△1,190	△11	13,020	—	11,818	8,404	76,244
当中間期末残高	4,877	24	△14,703	—	△9,801	266,344	1,000,644

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	75,518	426,948	266,850	769,317
会計方針の変更による累積的影響額		25,209	△31,107	△5,898
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,518	452,158	235,742	763,419
当中間期変動額				
剰余金の配当			△59,968	△59,968
中間純利益			23,468	23,468
子会社株式の追加取得		641		641
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	641	△36,499	△35,858
当中間期末残高	75,518	452,799	199,242	727,560

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,893	△38	8,872	2,391	16,119	282,654	1,068,092
会計方針の変更による累積的影響額						△6,630	△12,529
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,893	△38	8,872	2,391	16,119	276,024	1,055,563
当中間期変動額							
剰余金の配当							△59,968
中間純利益							23,468
子会社株式の追加取得							641
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	255	△172	△2,355	△124	△2,395	△48,605	△51,001
当中間期変動額合計	255	△172	△2,355	△124	△2,395	△48,605	△86,859
当中間期末残高	5,149	△210	6,517	2,267	13,723	227,418	968,703

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	101,576	50,377
減価償却費	6,613	6,952
のれん償却額	487	479
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,156	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△297	△44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△21
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0	180
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,445
受取利息及び受取配当金	△17,364	△35,583
支払利息	16,217	21,522
持分法による投資損益 (△は益)	△17,831	△5,650
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,074	△9,111
関係会社株式売却損益 (△は益)	△14	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△226	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	△143	1,054
固定資産売却損益 (△は益)	2	△4
減損損失	399	148
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△8,089	△4,457
トレーディング商品の増減額	1,201,258	1,292,063
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	31,274	△385,980
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△13,984	22,546
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△1,433,961	△1,356,818
立替金及び預り金の増減額	24,412	10,510
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	124,012	78,780
受入保証金の増減額 (△は減少)	67,185	6,857
その他	35,377	△51,675
小計	107,656	△359,317
利息及び配当金の受取額	71,695	65,511
利息の支払額	△15,047	△28,400
割増退職金の支払額	△44	—
法人税等の支払額	△19,898	△26,618
法人税等の還付額	3,216	10,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,578	△338,134

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,410	△2,779
定期預金の払戻による収入	523	2,294
有価証券の取得による支出	△154,272	△256,328
有価証券の売却及び償還による収入	242,549	228,270
投資有価証券の取得による支出	△65,358	△318,358
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,303	304,890
有形固定資産の取得による支出	△2,972	△2,303
有形固定資産の売却による収入	0	4
有形固定資産の除却による支出	△4	△298
無形固定資産の取得による支出	△6,946	△9,018
無形固定資産の売却による収入	1	—
貸付金の増減額 (△は増加)	△9,823	3,450
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,589	△50,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95,335	174,570
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	59,800	106,520
長期借入れによる収入	52,379	139,100
長期借入金の返済による支出	△22,541	△131,900
社債の発行による収入	312,906	207,285
社債の償還による支出	△323,315	△198,147
配当金の支払額	△7,148	△59,968
少数株主への分配金支払額	△17,532	△12,290
少数株主への払戻による支出	△10,454	△17,602
少数株主からの払込みによる収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△28,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,241	179,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,183	△1,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,110	△210,077
現金及び現金同等物の期首残高	717,806	1,124,995
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 869,917	※ 914,918

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

14社を連結しております。

連結子会社名

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社
国際投信投資顧問株式会社
MUSビジネスサービス株式会社
エム・ユー・エス情報システム株式会社
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル
三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)
三菱UFJセキュリティーズ(USA)
三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールディングス
三菱UFJセキュリティーズ(香港)
三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)
菱証投資諮詢(上海)有限公司
TMIノミニーズ
MMパートナーシップ

(除外)

コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合
上記は、清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社について持分法を適用しております。

持分法適用関連会社名

モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社
丸の内キャピタル株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。

6月末日 9社

9月末日 5社

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない9社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、各社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

② その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用しております。

国内連結子会社および在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

器具備品 3～15年

② 無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

通貨スワップ、為替予約、金利スワップおよび株式先渡をヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジを適用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア. 為替変動リスク

ヘッジ手段…通貨スワップおよび為替予約

ヘッジ対象…外貨建金融資産・負債（有価証券、投資有価証券、社債）

イ. 金利変動リスク

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…有価証券、投資有価証券

ウ. 株価変動リスク

ヘッジ手段…株式先渡

ヘッジ対象…投資有価証券

③ ヘッジ方針

外貨建金融資産・負債の一部について為替変動リスクを回避するため、通貨スワップ取引および為替予約取引を行っているほか、一部の有価証券・投資有価証券の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引、一部の投資有価証券の株価変動リスクを回避する目的で株式先渡取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。（預入期間が3ヵ月を超える定期預金は含んでおりません。）

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産および退職給付に係る負債がそれぞれ47百万円、1,104百万円増加し、利益剰余金および少数株主持分がそれぞれ650百万円、432百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、のれん(無形固定資産その他)11,446百万円、利益剰余金30,457百万円および少数株主持分6,198百万円が減少するとともに、資本剰余金が25,209百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ286百万円増加し、税金等調整前中間純利益は354百万円減少しております。

なお、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が7円12銭減少し、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額は48銭減少しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

1. 従来、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,976百万円は、「受取利息」1,956百万円、「その他」1,020百万円として組み替えております。

2. 従来、「営業外費用」に独立掲記しておりました「デリバティブ運用損失」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「デリバティブ運用損失」に表示していた62百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 従来、「営業外費用」に独立掲記しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた76百万円は、「その他」として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
減価償却累計額	28,513百万円	29,076百万円

※ 2. 担保に供している資産

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	158,520	206,535	206,535
共通担保資金供給オペレーション	150,000	197,087	197,087
1年内返済予定の長期借入金	9,039	10,216	10,216
信用取引借入金	2,547	3,086	3,086
社債	26,469	28,624	28,624
計	196,575	248,463	248,463

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券105,780百万円および担保として受け入れた有価証券152,191百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品80,306百万円を、DVP決済等の担保としてトレーディング商品3,466百万円を差し入れております。

当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)

被担保債務		担保に供している資産	
科目	中間期末残高 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	156,485	138,847	138,847
共通担保資金供給オペレーション	150,000	132,313	132,313
1年内返済予定の長期借入金	8,981	9,900	9,900
信用取引借入金	2,600	7,153	7,153
社債	25,603	27,697	27,697
計	193,670	183,599	183,599

(注) 1. 担保に供している資産は中間期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券262,283百万円および担保として受け入れた有価証券161,110百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品61,659百万円を、DVP決済等の担保としてトレーディング商品3,080百万円を差し入れております。

3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

(1) 差し入れた有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
信用取引貸証券	24,190百万円	29,428百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,547	2,600
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	5,862,555	4,448,684
現先取引で売却した有価証券	10,497,106	9,736,386
その他担保として差し入れた有価証券	201,936	175,451

(2) 受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	61,168百万円	37,000百万円
信用取引借証券	4,840	14,259
消費貸借契約により借り入れた有価証券	5,476,145	5,938,203
現先取引で買い付けた有価証券	10,187,223	8,924,967
その他担保として受け入れた有価証券	220,032	239,348

※4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5

5. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

連結子会社の三菱UFJセキュリティーズインターナショナルは貸出コミットメント契約等を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	169,816百万円	148,446百万円
貸出実行残高	145,050	—
差引額	24,766	148,446

(借手側)

当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行（前連結会計年度末は8行）と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	265,185百万円	266,379百万円
借入実行残高	7,000	7,000
差引額	258,185	259,379

(中間連結損益計算書関係)

※1. 人件費には、次のものが含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	22,006百万円	20,408百万円
退職給付費用	1,774	2,499

※2. 投資有価証券評価損
時価ヘッジにかかる評価損であります。

※3. 投資有価証券評価損
金融商品に関する会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。

※4. 減損損失
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
東京都渋谷区	移転予定オフィス	建物	286
東京都江東区	業務システム	ソフトウェア	113

当社グループは、主要な連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。

当中間連結会計期間において、移転予定オフィスにつき、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物、業務システムの一部更改による廃止等に伴うソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(399百万円)として特別損失に計上しております。

移転予定オフィスにつき、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物およびソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.9%で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
東京都江東区	業務システム	ソフトウェア	106
その他	遊休資産	器具備品	41

当社グループは、主要な連結子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。

当中間連結会計期間において、業務システムの一部更改による廃止等に伴うソフトウェア、設備の入れ替えに伴い遊休資産となった器具備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(148百万円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額のうち、遊休資産の器具備品については正味売却価額により測定しており、合理的な見積りにより評価しております。

また、業務システムのソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.7%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,148	9.70	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	9,396	利益剰余金	12.75	平成25年9月30日	平成25年11月15日

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （千株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （千株）	当中間連結会計期 間末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	736,985	—	—	736,985
合計	736,985	—	—	736,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,968	81.37	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	11,644	利益剰余金	15.80	平成26年9月30日	平成26年11月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金・預金	875,923百万円	923,878百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△6,006	△8,959
現金及び現金同等物の中間期末残高	869,917	914,918

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	8,512	8,030
1年超	49,106	46,039
合計	57,618	54,070

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結（連結）貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	1,133,772	1,133,772	—
(2) 預託金	157,946	157,946	—
(3) 商品有価証券等	7,245,497	7,245,497	—
(4) 約定見返勘定	151,952	151,952	—
(5) 信用取引資産	71,263	71,263	—
①信用取引貸付金(*1)	66,431		
貸倒引当金	△8		
	66,423	66,423	—
②信用取引借証券担保金	4,840	4,840	—
(6) 有価証券担保貸付金	12,176,027	12,176,026	△1
①借入有価証券担保金	5,006,564	5,006,564	—
②現先取引貸付金	7,169,463	7,169,461	△1
(7) 立替金	5,968	5,968	—
(8) 短期差入保証金	751,608	751,608	—
(9) 短期貸付金(*1)	10,312		
貸倒引当金	△0		
	10,312	10,312	—
(10) 有価証券および投資有価証券	558,330	557,037	△1,293
資 産 計	22,262,681	22,261,386	△1,295
(1) 商品有価証券等	3,993,318	3,993,318	—
(2) 信用取引負債	26,519	26,519	—
①信用取引借入金	2,547	2,547	—
②信用取引貸証券受入金	23,972	23,972	—
(3) 有価証券担保借入金	13,148,960	13,148,960	0
①有価証券貸借取引受入金	5,637,029	5,637,029	—
②現先取引借入金	7,511,931	7,511,931	0
(4) 預り金	195,430	195,430	—
(5) 受入保証金	987,929	987,929	—
(6) 短期借入金	1,047,667	1,047,667	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	70,139	70,263	124
(8) コマーシャル・ペーパー	553,800	553,800	—
(9) 1年内償還予定の社債	109,812	109,866	54
(10) 社債	1,124,031	1,124,634	602
(11) 長期借入金	428,566	428,853	286
負 債 計	21,686,175	21,687,243	1,068
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	123,632	123,632	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(9,371)	(9,371)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	114,260	114,260	—

(*1) 該当科目は、対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金・預金	923,878	923,878	—
(2) 預託金	162,414	162,414	—
(3) 商品有価証券等	5,608,699	5,608,699	—
(4) 約定見返勘定	537,517	537,517	—
(5) 信用取引資産	52,298	52,298	—
①信用取引貸付金(*1)	38,046		
貸倒引当金	△7		
	38,039	38,039	—
②信用取引借証券担保金	14,259	14,259	—
(6) 有価証券担保貸付金	11,581,772	11,581,772	0
①借入有価証券担保金	5,306,551	5,306,551	—
②現先取引貸付金	6,275,220	6,275,220	0
(7) 立替金	11,884	11,884	—
(8) 短期差入保証金	670,345	670,345	—
(9) 短期貸付金(*1)	6,932		
貸倒引当金	△0		
	6,932	6,932	—
(10) 有価証券および投資有価証券	575,731	575,673	△57
資 産 計	20,131,474	20,131,417	△57
(1) 商品有価証券等	3,676,738	3,676,738	—
(2) 信用取引負債	30,099	30,099	—
①信用取引借入金	2,600	2,600	—
②信用取引貸証券受入金	27,499	27,499	—
(3) 有価証券担保借入金	11,198,634	11,198,634	0
①有価証券貸借取引受入金	4,116,787	4,116,787	—
②現先取引借入金	7,081,846	7,081,847	0
(4) 預り金	211,942	211,942	—
(5) 受入保証金	988,888	988,888	—
(6) 短期借入金	1,229,451	1,229,451	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	109,981	110,002	20
(8) コマーシャル・ペーパー	660,320	660,320	—
(9) 1年内償還予定の社債	160,177	160,239	61
(10) 社債	1,065,231	1,065,919	687
(11) 長期借入金	394,645	395,073	428
負 債 計	19,726,113	19,727,311	1,197
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	164,542	164,542	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(31,246)	(31,246)	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	133,295	133,295	—

(*1) 該当科目は、対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金ならびに(2) 預託金

これらについては、主として約定期間が短期間のもの、あるいは満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の在外子会社においては、預金に公正価値オプションを適用しており、時価は理論価格によっております。

なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(3) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(4) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 信用取引資産

信用取引貸付金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

信用取引借証券担保金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券担保貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(7) 立替金、(8) 短期差入保証金ならびに (9) 短期貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格等によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(2) 信用取引負債

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券担保借入金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

(4) 預り金、(5) 受入保証金ならびに(6) 短期借入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金ならびに(11)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の長期借入金とみなしており、変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利で当社の信用状態が実行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

(8) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 1年内償還予定の社債ならびに(10) 社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の社債とみなしております。変動金利によるものは、短期間（1年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、劣後特約付社債については、変動金利で当社の信用状態が発行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行金利において想定される利率で割引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行金利において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によっております。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

デリバティブ取引

市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結（連結）貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(10)有価証券および投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
① 非上場株式等 (*1)	263,994	241,030
② 組合出資金等 (*2)	3,633	219

(*1)非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(*2)組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 特殊債	—	—	—
	(3) 社債	—	—	—
	(4) 外国債券	—	—	—
	(5) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 特殊債	—	—	—
	(3) 社債	—	—	—
	(4) 外国債券	117,962	116,877	△1,085
	(5) その他	—	—	—
	小計	117,962	116,877	△1,085
合計		117,962	116,877	△1,085

当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 特殊債	—	—	—
	(3) 社債	—	—	—
	(4) 外国債券	112,325	112,401	76
	(5) その他	—	—	—
	小計	112,325	112,401	76
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 特殊債	—	—	—
	(3) 社債	—	—	—
	(4) 外国債券	—	—	—
	(5) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		112,325	112,401	76

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,691	9,089	13,602
	(2) 債券	299,563	290,348	9,215
	(3) その他	5,186	4,961	225
	小計	327,441	304,398	23,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29	29	△0
	(2) 債券	106,768	107,637	△869
	(3) その他	6,128	6,311	△183
	小計	112,926	113,978	△1,052
合計		440,367	418,377	21,990

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 2,458百万円）および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの（連結貸借対照表計上額 3,633百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1) 株式	15,104	8,148	6,956
	(2) 債券	248,472	244,855	3,616
	(3) その他	11,540	10,301	1,239
	小計	275,117	263,305	11,812
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	184,771	185,459	△687
	(3) その他	3,516	3,586	△69
	小計	188,288	189,045	△757
合計		463,406	452,351	11,054

(注) 非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額 2,190百万円）および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの（中間連結貸借対照表計上額 219百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について78百万円（その他有価証券の株式36百万円、その他有価証券のその他42百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、時価のある有価証券については中間連結決算日（連結決算日）の時価が取得原価と比べて、また時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結（連結）決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 金利関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類		契約額等	契約額等のうち	時価	評価損益
			(百万円)	1年超のもの (百万円)	(百万円)	(百万円)
市場取引	金利先物	売建	13,083,445	9,826,801	△3,072	△3,072
		買建	4,449,839	3,647,926	3,262	3,262
	金利オプション	売建	2,140,556	449,008	105	301
		買建	2,205,237	283,395	537	△203
市場取引以外の取引	金利先渡契約	売建	31,014,292	1,274,941	4,514	4,514
		買建	31,240,605	1,639,123	△3,311	△3,311
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	235,675,539	186,146,966	4,474,957	4,474,957
		受取変動・ 支払固定	234,879,867	176,962,168	△4,423,492	△4,423,492
		受取変動・ 支払変動	22,499,753	16,016,331	21,721	21,721
		受取固定・ 支払固定	395,348	394,347	6,451	6,451
	金利スワップション	売建	39,606,780	23,713,790	△729,093	△63,797
		買建	36,980,225	21,717,050	665,942	47,419
	その他	売建	2,600,496	2,211,210	△37,550	△13,030
		買建	2,573,046	2,137,950	42,536	20,139
合計			-	-	23,507	71,859

(注) 時価の算定方法

市場取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引	金利先物	売建	15,409,145	8,368,697	△31,751	△31,751	
		買建	9,548,458	7,482,630	23,253	23,253	
	金利オプション	売建	3,070,686	319,753	△115	350	
		買建	3,427,859	199,188	482	△564	
市場取引以外 の取引	金利先渡契約	売建	39,677,971	2,585,275	4,987	4,987	
		買建	39,725,319	3,369,148	△3,845	△3,845	
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	228,329,147	168,418,803	4,990,933	4,990,933	
		受取変動・ 支払固定	227,571,770	160,987,600	△4,897,845	△4,897,845	
		受取変動・ 支払変動	24,454,616	17,540,429	22,966	22,966	
		受取固定・ 支払固定	407,660	278,580	7,230	7,230	
	金利スワップション	売建	34,479,319	20,589,259	△705,846	△96,144	
		買建	31,337,610	18,705,779	648,955	92,728	
	その他	売建	2,735,720	1,790,257	△46,952	△23,113	
		買建	2,688,226	1,758,867	51,063	30,202	
	合計			-	-	63,516	119,389

(注) 時価の算定方法

市場取引についてはシカゴ・マーカントイル取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(b)通貨関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ		19,845,371	15,799,915	106,473	106,473
	為替予約	売建	1,786,443	289,620	△99,919	△99,919
		買建	844,508	322,988	73,047	73,047
	通貨オプション	売建	3,144,856	2,336,569	△159,058	△86,840
		買建	2,946,463	2,129,795	156,382	85,448
合計			-	-	76,925	78,209

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ		20,856,752	16,778,518	87,134	87,134
	為替予約	売建	1,903,432	279,102	△70,643	△70,643
		買建	831,640	289,130	83,065	83,065
	通貨オプション	売建	3,055,605	2,207,687	△149,956	△87,017
		買建	2,890,550	2,019,170	140,617	74,355
合計			-	-	90,217	86,895

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(c) 株式関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	642,597	18,948	△1,828	△1,828
		買建	68,717	29,931	686	686
	株式指数 オプション	売建	558,990	185,516	△48,116	△7,702
		買建	631,378	138,075	42,056	△2,226
市場取引以外の 取引	有価証券 店頭オプション	売建	357,516	266,296	△52,055	△26,172
		買建	215,512	143,969	62,598	40,221
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	140,672	140,623	7,588	7,588
		金利受取・株価 指数変化率支払	245,275	232,115	6,228	6,228
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	257	-	0	0
		買建	33,613	175	△285	△285
合計			-	-	16,872	16,510

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株式指数先物	売建	754,557	14,455	△19,439	△19,439
		買建	97,215	76,919	4,402	4,402
	株式指数 オプション	売建	621,343	276,726	△58,466	△19,933
		買建	639,616	246,225	54,200	△2,814
市場取引以外の 取引	有価証券 店頭オプション	売建	440,524	317,784	△69,214	△33,328
		買建	290,963	208,954	75,597	52,926
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率 受取・金利支払	141,154	141,105	8,583	8,583
		金利受取・株価 指数変化率支払	274,928	240,004	△337	△337
	有価証券店頭 指数等先渡取引	売建	389	-	22	22
		買建	12,340	174	425	425
合計			-	-	△4,225	△9,492

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(d) 債券関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引	債券先物	売建	323,167	-	350	350	
		買建	111,038	-	△448	△448	
	債券先物 オプション	売建	1,224,771	-	△507	△2	
		買建	721,606	-	431	132	
市場取引以外の 取引	債券店頭 オプション	売建	678,017	-	△2,725	304	
		買建	574,303	-	1,781	△76	
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	13,700	13,700	1,119	1,119	
		受取変動・ 支払固定	3,000	3,000	185	185	
		受取変動・ 支払変動	132,000	130,000	△1,307	△1,307	
		受取固定・ 支払固定	28,500	28,500	3,800	3,800	
	合計			-	-	2,679	4,058

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引	債券先物	売建	216,309	-	△184	△184	
		買建	78,367	-	△4	△4	
	債券先物 オプション	売建	779,153	-	△320	105	
		買建	470,539	-	371	49	
市場取引以外の 取引	債券店頭 オプション	売建	197,117	-	△878	1,124	
		買建	233,355	-	2,251	1,382	
	債券店頭 スワップ	受取固定・ 支払変動	22,100	22,100	1,591	1,591	
		受取変動・ 支払固定	3,000	3,000	226	226	
		受取変動・ 支払変動	203,251	201,251	4,462	4,462	
		受取固定・ 支払固定	30,500	30,500	4,225	4,225	
	合計			-	-	11,741	12,979

(注) 時価の算定方法

市場取引については、大阪取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(e) 商品関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物	売建	119,843	7,366	△1,247	△1,247
		買建	326,598	69,786	△3,030	△3,030
	商品オプション	売建	103,847	6,939	△124	3,943
		買建	120,491	7,979	△7	△6,349
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	391,153	168,252	1,310	1,310
		金利受取・商品 指数変化率支払	179,403	101,447	10,685	10,685
	商品オプション	売建	322,555	74,264	△6,593	2,135
		買建	331,947	86,964	5,537	△1,859
合計			-	-	6,531	5,587

(注) 1 時価の算定方法

市場取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。

市場取引以外の取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に石油に係るものであります。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物	売建	41,305	9,978	△139	△139
		買建	178,213	50,403	△137	△137
	商品オプション	売建	36,590	191	△391	324
		買建	31,550	434	15	△1,028
市場取引以外の取引	商品スワップ	商品指数変化率 受取・金利支払	287,560	157,322	8,757	8,757
		金利受取・商品 指数変化率支払	147,894	105,412	△3,127	△3,127
	商品オプション	売建	197,346	55,477	△4,052	598
		買建	210,466	57,174	3,272	△968
合計			-	-	4,196	4,279

(注) 1 時価の算定方法

市場取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。

市場取引以外の取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

2 商品は主に石油に係るものであります。

(f) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類		契約額等	契約額等のうち	時価	評価損益
			(百万円)	1年超のもの (百万円)		
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・オプション	売建	3,023,628	2,463,115	34,736	34,736
		買建	3,000,831	2,488,806	△36,222	△36,222
	トータル・レート・オブ・リターン スワップ	買建	20,117	-	△1,397	△1,397
合計			-	-	△2,884	△2,884

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

区分	種類		契約額等	契約額等のうち	時価	評価損益
			(百万円)	1年超のもの (百万円)		
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・オプション	売建	2,996,314	2,314,789	42,554	42,554
		買建	2,980,541	2,335,553	△42,952	△42,952
	トータル・レート・オブ・リターン スワップ	買建	22,539	-	△504	△504
合計			-	-	△903	△903

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結(連結)貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	4,371百万円	5,041百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,044	49
時の経過による調整額	68	36
資産除去債務の履行による減少額	△644	△276
見積りの変更による増減額	286	—
その他増減額	△83	—
中間期末(期末)残高	5,041	4,850

(2) 資産除去債務の見積りを変更した場合の概要及び影響額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より286百万円加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、投資・金融サービスに係る事業を行っております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の検討を行っております。

したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（英国）」「証券業務（米国）」「投信投資顧問業」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しており、「投信投資顧問業」は主に様々な資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っております。

なお、前連結会計年度末に「その他」に含まれていたプライベート・バンキング事業を行う一部子会社が、「証券業務（国内）」に含まれる子会社の傘下に入ったことから、当中間連結会計期間において当社の管理区分の見直しを行い、「証券業務（国内）」に含める方法に変更しております。また、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は、税金費用控除後の利益または損失をベースとした数値であります。セグメント間の内部純営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間の各事業セグメントに与える影響はなく、「調整額」におけるセグメント資産は11,159百万円減少し、セグメント利益または損失、のれんの償却額および特別利益(負ののれん発生益)はそれぞれ354百万円、286百万円、641百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	投信投資 顧問業	計				
純営業収益									
外部顧客からの純営業 収益	184,061	18,030	10,895	19,100	232,088	△2,221	229,867	—	229,867
セグメント間の内部純 営業収益または振替高	1,486	3,217	289	—	4,993	12,810	17,803	△17,803	—
計	185,547	21,248	11,185	19,100	237,082	10,588	247,670	△17,803	229,867
セグメント利益	86,218	1,824	599	3,339	91,980	38,115	130,095	△66,925	63,169
セグメント資産	11,375,648	10,688,262	3,186,704	89,252	25,339,867	2,003,018	27,342,885	△2,567,374	24,775,511
その他の項目									
減価償却費	5,277	872	144	296	6,590	216	6,807	△193	6,613
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	487	487
受取利息	2	1,753	—	178	1,934	84	2,019	△62	1,956
支払利息	—	—	—	—	—	25	25	△25	—
持分法投資利益または 損失（△）	—	—	—	—	—	—	—	17,831	17,831
特別利益	7,920	—	—	226	8,147	32	8,179	△17	8,162
（うち、投資有価証券 売却益）	(7,919)	(—)	(—)	(—)	(7,919)	(—)	(7,919)	(—)	(7,919)
特別損失	406	3	—	—	409	25,053	25,463	△24,924	539
（うち、投資有価証券 売却損）	(1)	(3)	(—)	(—)	(5)	(131)	(137)	(—)	(137)
（うち、減損損失）	(404)	(—)	(—)	(—)	(404)	(—)	(404)	(△4)	(399)
税金費用	△1,932	571	433	1,753	825	163	989	30	1,019
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	413,054	413,054	△158,189	254,864
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	8,765	1,485	112	271	10,635	288	10,924	△187	10,736

（注） 1. 「その他」には、証券持株会社、有価証券投資業務等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△66,925百万円には、セグメント間取引消去等△72,861百万円、個別財務諸表上認識した子会社株式の減損の戻入れ24,919百万円、および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・少数株主損益△19,597百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権等の相殺消去です。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の中間純利益と調整を行っております。

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	証券業務 (国内)	証券業務 (英国)	証券業務 (米国)	投信投資 顧問業	計				
純営業収益									
外部顧客からの純営業 収益	149,702	12,307	15,840	17,378	195,228	△595	194,632	—	194,632
セグメント間の内部純 営業収益または振替高	1,529	3,401	663	—	5,595	14,746	20,341	△20,341	—
計	151,231	15,709	16,504	17,378	200,823	14,150	214,974	△20,341	194,632
セグメント利益または 損失 (△)	33,922	△4,146	1,363	2,429	33,569	55,519	89,088	△65,620	23,468
セグメント資産	15,631,649	9,908,780	3,645,091	71,537	29,257,058	2,164,049	31,421,107	△3,328,577	28,092,530
その他の項目									
減価償却費	5,409	1,096	148	275	6,929	231	7,161	△209	6,952
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	479	479
受取利息	1	2,673	—	158	2,834	5	2,840	—	2,840
支払利息	—	—	—	—	—	23	23	△23	—
持分法投資利益または 損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—	5,650	5,650
特別利益	6,714	1,234	—	48	7,998	4	8,002	—	8,002
（うち、投資有価証券 売却益）	(6,714)	(1,234)	(—)	(48)	(7,998)	(—)	(7,998)	(—)	(7,998)
特別損失	330	—	—	1	331	—	331	△0	331
（うち、減損損失）	(148)	(—)	(—)	(—)	(148)	(—)	(148)	(△0)	(148)
（うち、金融商品取引 責任準備金繰入れ）	(180)	(—)	(—)	(—)	(180)	(—)	(180)	(—)	(180)
税金費用	14,470	△755	1,052	1,364	16,131	635	16,767	12	16,779
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	413,054	413,054	△174,213	238,840
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	9,273	1,686	119	270	11,350	293	11,643	△208	11,435

(注) 1. 「その他」には、証券持株会社等が含まれております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益または損失の調整額△65,620百万円には、セグメント間取引消去等△61,566百万円および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・少数株主損益△4,491百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権等の相殺消去です。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
199,744	18,568	11,554	229,867

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
25,975	3,177	746	29,898

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
165,313	12,929	16,390	194,632

(注) 純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
27,507	3,289	556	31,354

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で中間連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	証券業務 （国内）	証券業務 （英国）	証券業務 （米国）	投信投資 顧問業	その他	全社・消去	合計
当中間期末残高	-	-	-	-	-	18,761	18,761

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものであります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	証券業務 （国内）	証券業務 （英国）	証券業務 （米国）	投信投資 顧問業	その他	全社・消去	合計
当中間期末残高	-	-	-	-	-	17,503	17,503

（注）「全社・消去」の金額は、「証券業務（国内）」セグメントに係るものであります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	85.71円	31.84円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	63,169	23,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	63,169	23,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	736,985	736,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,065.74円	1,005.83円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,068,092	968,703
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	282,654	227,418
(うち少数株主持分)(百万円)	(282,654)	(227,418)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	785,437	741,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	736,985	736,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,648	122,904
有価証券	888	204
繰延税金資産	1,412	1,263
短期貸付金	500,596	480,276
未収還付法人税等	10,659	322
短期差入保証金	25,933	23,643
その他	21,286	26,939
流動資産合計	622,425	655,554
固定資産		
有形固定資産	13	11
無形固定資産	479	674
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 592,331	※3 585,008
長期貸付金	337,754	364,360
その他	330	323
投資その他の資産合計	930,416	949,692
固定資産合計	930,909	950,379
資産合計	1,553,334	1,605,933
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	54,800	95,000
1年内償還予定の社債	79,653	115,002
未払法人税等	343	170
賞与引当金	752	479
その他	25,477	26,770
流動負債合計	161,027	237,422
固定負債		
社債	463,297	503,123
長期借入金	213,400	177,200
繰延税金負債	2,081	3,141
その他	101	69
固定負債合計	678,879	683,535
負債合計	839,907	920,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,518	75,518
資本剰余金		
資本準備金	426,944	426,944
資本剰余金合計	426,944	426,944
利益剰余金		
利益準備金	12,208	12,208
その他利益剰余金		
別途積立金	74,553	74,553
繰越利益剰余金	95,144	65,519
利益剰余金合計	181,906	152,281
株主資本合計	684,369	654,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,058	30,230
評価・換算差額等合計	29,058	30,230
純資産合計	713,427	684,975
負債純資産合計	1,553,334	1,605,933

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	32,976	29,170
関係会社受入手数料	3,395	3,411
関係会社貸付金利息	2,058	2,589
その他	1,850	6,245
営業収益合計	40,280	41,416
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,070	※1, ※2 4,245
金融費用	3,286	8,014
営業費用合計	7,357	12,259
営業利益	32,923	29,156
営業外収益	※3 889	※3 1,883
営業外費用	12	114
経常利益	33,799	30,926
特別利益		
関係会社株式売却益	31	—
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
投資有価証券売却損	444	—
関係会社株式評価損	※4 24,919	—
固定資産売却損	2	—
特別損失合計	25,366	—
税引前中間純利益	8,464	30,926
法人税、住民税及び事業税	50	19
法人税等調整額	35	563
法人税等合計	85	582
中間純利益	8,378	30,343

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	96,023	182,784	685,247
当中間期変動額								
剰余金の配当						△7,148	△7,148	△7,148
中間純利益						8,378	8,378	8,378
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,230	1,230	1,230
当中間期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	97,253	184,014	686,477

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,103	30,103	715,351
当中間期変動額			
剰余金の配当			△7,148
中間純利益			8,378
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△260	△260	△260
当中間期変動額合計	△260	△260	969
当中間期末残高	29,842	29,842	716,320

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金計	
		資本準備金	資本剰余金計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	95,144	181,906	684,369
当中間期変動額								
剰余金の配当						△59,968	△59,968	△59,968
中間純利益						30,343	30,343	30,343
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△29,624	△29,624	△29,624
当中間期末残高	75,518	426,944	426,944	12,208	74,553	65,519	152,281	654,744

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,058	29,058	713,427
当中間期変動額			
剰余金の配当			△59,968
中間純利益			30,343
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,172	1,172	1,172
当中間期変動額合計	1,172	1,172	△28,452
当中間期末残高	30,230	30,230	684,975

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

④ 投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、原則として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、当社の子会社であるMMパートナーシップへの出資については、経済実態を適切に反映するため、資産、負債および収益、費用を出資持分割合に応じて取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支払見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当中間会計期間より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

当社は、連結子会社の三菱UFJセキュリティーズ(香港)と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	45,000百万円	45,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	45,000	45,000

2. 偶発債務

(保証債務)

- (1) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部のデリバティブ取引の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、102,782百万円(前事業年度末は83,968百万円)であります。
- (2) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルが受け入れた担保の返還債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、91,864百万円(前事業年度末は89,818百万円)であります。
- (3) 三菱UFJセキュリティーズ(USA)がクレジットデリバティブ取引を行うにあたり取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はございません。
- (4) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの清算機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、2百万円(前事業年度末は170百万円)であります。
- (5) 三菱UFJセキュリティーズ(USA)が有価証券担保取引を行うにあたり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末および前事業年度末において当該残高はございません。

※3. 投資有価証券

関係会社株式およびその他の関係会社有価証券の残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	576,531百万円	568,807百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費は、全額が一般管理費に属するものであります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払手数料	1,453百万円	1,800百万円
賞与引当金繰入額	569	479
減価償却費	26	28

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	2百万円	2百万円
無形固定資産	23	26
計	26	28

※3. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
償却債権取立益	一百万円	1,525百万円
有価証券利息	304	10
受取配当金	81	225
有価証券運用益	399	31

※4. 関係会社株式評価損

金融商品に関する会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	420,323	413,599
関連会社株式	155,207	155,207

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

なお、「投資有価証券」に計上されているみなし有価証券(当中間会計期間一百万円、前事業年度999百万円)は、上表の「時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、第10期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	11,644百万円
1株当たりの金額	15円80銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第9期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月26日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月26日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸野 勝	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月26日

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸野 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。